

京都機械工具 (コード 5966)

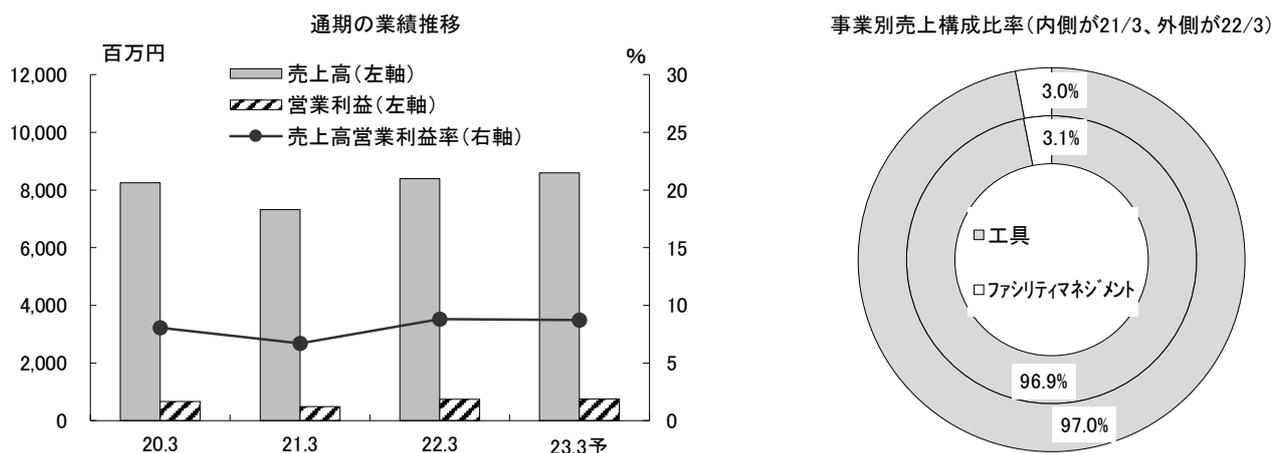
◆通期業績推移(連結) (23.3 予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
20.3	8,256	666	243.2	70.0	978	▲289	▲166	2,792
21.3	7,320	491	141.2	75.0	789	▲254	▲179	3,148
22.3	7,940	733	208.1	70.0	1,026	▲270	▲193	3,711
23.3 予	8,600	790	230.5	70.0	-	-	-	-

◆各決算期の第2四半期業績推移(連結) (23.3 予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
20.3	3,926	350	164.0	30.0	611	15	▲88	2,808
21.3	3,373	220	67.8	30.0	247	▲87	▲101	2,852
22.3	3,865	345	98.9	30.0	782	▲23	▲114	3,792
23.3 予	4,000	380	111.1	30.0	-	-	-	-

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



特色…レンチ、スパナなど工具のトップメーカーで、自動車整備用工具、医療用工具、その他一般作業用工具および関連製品を手がけ、自動車向けが売上高全体の5~6割を占めている。また、グループで保有するオフィスビルなどの賃貸業務を展開しているほか、同社で保有する太陽光発電施設の管理運用を行っている。

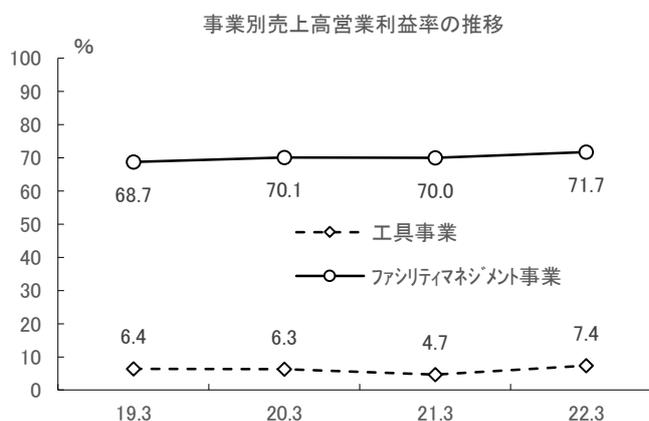
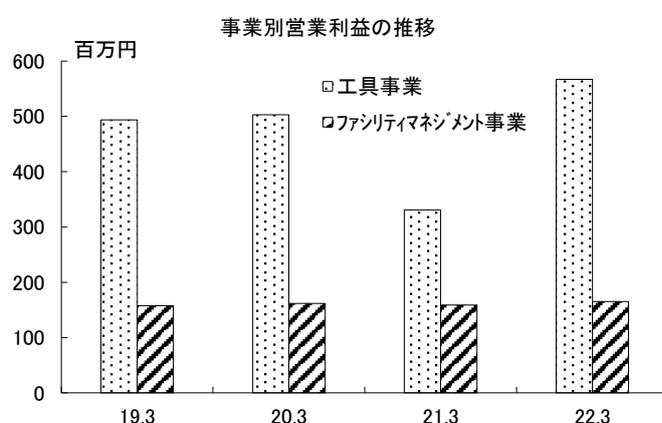
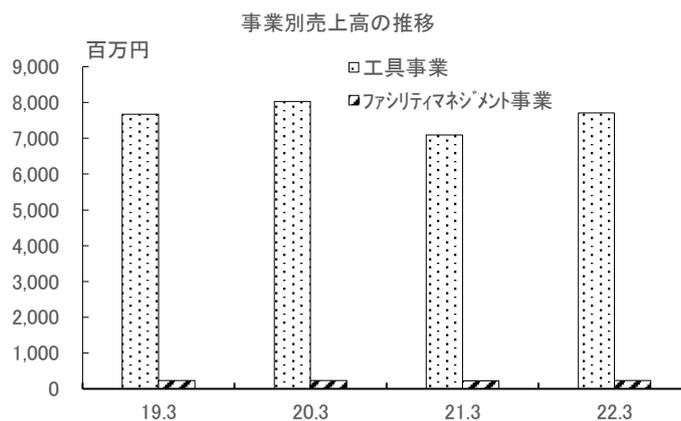
1950年に創立され、トヨタ自動車の搭載工具に採用。翌年には市販用工具の製造販売を開始し、53年に通産省(現・経済産業省)の優良自動車部品A級認定、56年に防衛庁(現・防衛省)の銘柄指定、58年に国鉄(現・JR)の銘柄指定を受けるなど、公的にもその品質が相次いで認められていく。79年には現本社地の久御山工場に生産部門の移転が完了。84年にデラックス工具「ミラーツール」を発売。95年に自動車整備用途の汎用ツールとして究極の使いよさを追求した「ネプロス」を発売し、先立つ94年には鈴鹿サーキットの公認工具の認可を取得した。2005年には、デジタル表示による高精度トルクコントロール機能を備えたデジタル式トルクレンチ「デジラチェ」を、12年には、「デジラチェ」に作業履歴を自動的に記録しデータをPCに転送する機能を付加した「デジラチェ『メモルク』」を相次ぎ発売した。15年には歯科用インプラント手術器具「newton(ニュートン)-1」を発売。2018年には、工具や測定具にセンシング技術を取り込んで測定データをデバイスに送信し作業履歴(データ)を「記録・管理・分析」できる

システム「TRASAS（トレスス）」を発売している。

同社のセグメントは「工具事業」「ファシリティマネジメント事業」の2つで構成され、工具事業においては、安心・安全で豊かな社会を実現するため、高品質・独創的な技術力で作り上げたこだわりの製品や、安全・安心の見える化に資する製品を「ハードウェア」「ソフトウェア」「サービス」が三位一体となったソリューションで提供。特に自動車産業に対して強みを持ち、プロのメカニック向けの汎用工具をはじめ、車載用工具、自動車整備用の特殊・専用工具、電気・空圧・油圧を利用した省力化機器、トータルな作業効率化を実現する収納機器を手がけ、これらの機器を他の産業分野にも幅広く展開。また、デジタルトルクレンチ「デジラチェ」や各種計測機器などの作業データ入出力デバイス、ウェアラブル機器などの作業支援デバイス、PC・スマートフォン・タブレット機器などの作業管理デバイスをソフトウェアやアプリケーションで統合した作業管理システムを構成し、それらとサービスを組み合わせた多様なソリューションを提供している。「ファシリティマネジメント事業」では、同社グループで保有するオフィスビル・商業施設・賃貸住宅などの賃貸業務を行うほか、石川県羽咋市内に同社が保有する太陽光発電施設の管理運用を行っている。22年3月期実績でのセグメント別売上構成比率は、工具事業97.0%、ファシリティマネジメント事業3.0%となっている。

22年3月期の業績概況…22年3月期の業績は、売上高79億4,000万円（21年3月期比8.5%増）、営業利益7億3,300万円（同49.2%増）、経常利益7億5,900万円（同49.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）5億500万円（同48.2%増）となった。自動車向け・一般産業向けの工具が堅調に推移したほか、ファシリティマネジメント事業での不動産運営管理も好調に推移した。1株当たりの年間配当金は70円（21年3月期は75円のうち、会社設立70周年記念配5円）となっている。

事業別の売上高は、工具事業が77億900万円（21年3月期比8.7%増）、ファシリティマネジメント事業が2億3,000万円（同1.6%増）で、事業別のセグメント利益は、工具事業が5億6,700万円（同71.0%増）、ファシリティマネジメント事業が1億6,500万円（同3.9%増）となった。工具事業売上においては、自動車及び一般産業市場を中心とした市販部門が堅調に推移し、売上高が拡大。利益面では、全社を挙げての経費削減活動が効果を上げ、大幅な増益となっ

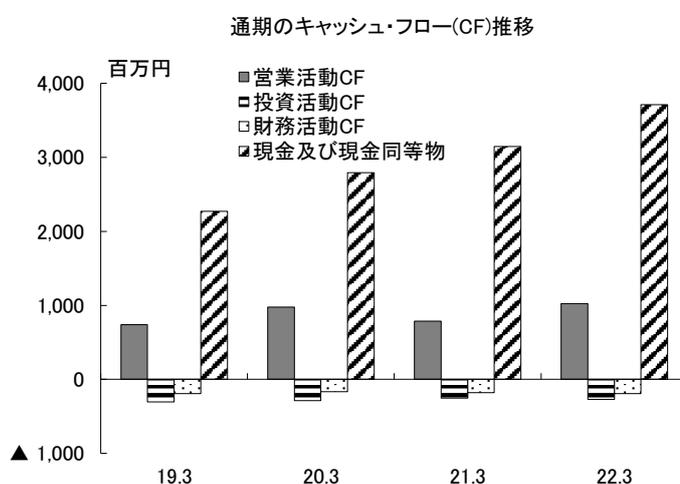
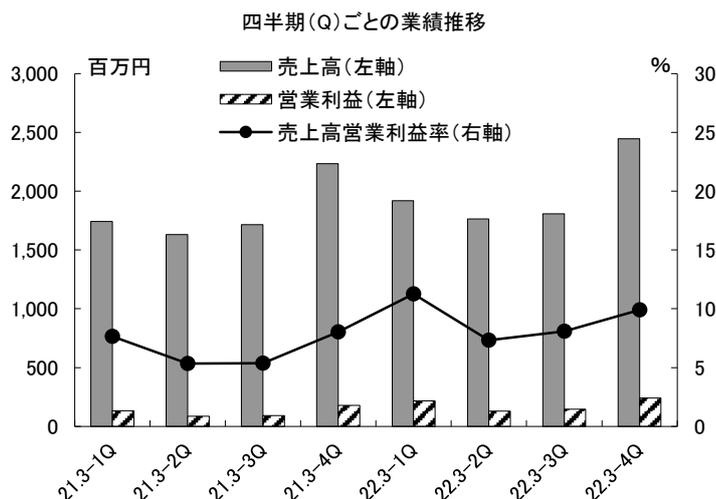


た。ファシリティマネジメント事業においては、同社の所有する不動産や、石川県羽咋市内の太陽光発電所の安定稼働により、増収増益となった。

キャッシュ・フロー（以下、CF）の状況については、当期末現在の現金及び現金同等物の残高は37億1,100万円（21年3月期末比17.9%増）に増加した。営業活動によるCFでは、税金等調整前当期純利益が7億4,500万円（21年3月期比47.5%増）、減価償却費が3億9,000万円（同5.3%減）、売上債権の増加額が1億5,200万円（21年3月期は減少額1億9,100万円）、たな卸資産の増加額が1億1,000万円（同減少額1億7,200万円）、仕入債務の増加額が9,800万円（同減少額7,400万円）、法人税等の支払額が9,500万円（21年3月期比62.0%減）となったことなどから、営業活動による収入が10億2,600万円（同30.0%増）に増加した。投資活動によるCFでは、固定資産の取得による支出が3億9,600万円（同115.2%増）に拡大したほか、有価証券の償還による収入が1億円（21年3月期は有価証券の取得による支出1億円）となったことなどから、投資活動による支出が2億7,000万円（21年3月期比6.3%増）に増加した。財務活動によるCFでは、配当金の支払額が1億8,100万円（同7.7%増）となったことなどにより、財務活動による支出が1億9,300万円（同7.8%増）に増加した。

23年3月期の業績見通し…23年3月期の業績は、通期では売上高86億円（前期比8.3%増）、営業利益7億9,000万円（同7.8%増）、経常利益8億1,000万円（同6.7%増）、当期純利益5億6,000万円（同10.8%増）の見通しで、1株当たりの年間配当金は70円の予定。

また、第2四半期累計期間（22年4～9月）については、売上高40億円（前年同期比8.5%増）、営業利益3億8,000万円（同9.9%増）、経常利益3億9,000万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億7,000万円（同12.5%増）の見通しで、1株当たりの第2四半期末配当金は30円の予定となっている。



本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。